

三重県経済の動向

No.503

HRI(株)百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ（谷ノ上）

【現在の景気】：回復しているものの一部に弱い動き。個人消費は持ち直し、雇用は高水準だが、生産はやや足踏み。
 【当面の見通し】：回復基調にあるもののその勢いはやや鈍化する見通し。

個人消費：持ち直し

6月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比2.3%減で3か月連続の減少。6月のコンビニ販売額（速報）は0.6%増で8か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は8.8%増で7か月連続の増加。ドラッグストア販売額（速報）は7.2%増で51か月連続の増加。7月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は4.1%増で4か月連続の増加。普通（+4.8%）が2か月ぶりの増加、小型（△0.2%）が5か月連続の減少、軽（+6.7%）が4か月連続の増加。6月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、7.0%減で6か月ぶりの減少、3か月後方移動平均は4か月連続の増加。

住宅建築：足踏み

6月の住宅着工戸数は、前年比11.0%減で2か月ぶりの減少。3か月後方移動平均は2.7%増で3か月連続の増加。持家（+12.1%）が5か月連続の増加となったが、分譲（△48.8%）が4か月連続の減少、貸家（△19.7%）が2か月ぶりの減少。床面積（△5.5%）は2か月ぶりの減少。

設備投資：持ち直し

6月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比4.4%減と3か月連続の減少。7月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比10.1%増と2か月ぶりの増加、3か月後方移動平均では11か月連続の増加。普通貨物（+22.7%）が2か月ぶりの増加、小型貨物（+22.1%）が7か月連続の増加、軽貨物（+2.0%）が2か月ぶりの増加。

公共工事：弱含み

6月の公共工事請負件数は前年比3.4%増で5か月ぶりの増加。請負額は13.9%減で4か月連続の減少。請負額減少の要因は、昨年度に、中部地方整備局（国）において「東海環状」、「23号」関連、中日本高速道路（独立行政法人等）において「新名神高速道路」、津市（市町）において「久居中学校」、「新町小学校」、名張市（同）で「上・工業用水道関連」、熊野市（同）で「遊木漁港」、南伊勢町（同）で「五ヶ所浦津波避難タワー」の大型工事があった影響等による。

輸出入：上向き

6月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比1.3%減で2か月連続の減少。3か月後方移動平均では13か月連続の増加。主要港である四日市港は11.1%減で2か月連続の減少となり、品目別では自動車、科学光学機器、自動車の部分品などが増加したものの、鉱物性タール及び粗製薬品、プラスチック、有機化合物などが減少。県内2港の通関輸入額は、6.3%増と2か月ぶりの増加。

生産活動：足踏み

5月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）は113.1で前月比4.0%上昇し2か月連続の上昇。原指数は104.3で3か月連続の前年比低下。業種別に前月比をみると、金属製品工業、化学工業、その他工業などは低下したが、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、汎用機械工業などが上昇。在庫指数（季調済）は90.8で、前月比2.8%の上昇。

雇用情勢：高水準続く

6月の有効求人倍率（季調済）は1.68倍で、前月比0.02ポイント低下。73か月連続で1倍を超え、全国を上回って推移。ただし、有効求人数は前年比4か月連続で減少。新規求人倍率（季調済）は2.33倍で、前月比0.03ポイント低下。新規求人数（原数値）を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉などが増加したものの、建設業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、輸送用機械器具、化学工業等の製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）などが減少。正社員有効求人倍率（原数値）は1.14倍（前年差+0.06ポイント）で前年を上回って推移し、24か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

- ・三交不動産(株)および(株)三交インは、7月31日、京都駅前に6月末に竣工した「三交イン京都八条口」の9月14日の開業を発表。京都での開業は初めて。三重交通グループホールディングス(株)は、グループの中期経営計画（2019-2022）（5月発表）において、東京・名古屋・関西などの都市圏で事業を展開することを重点施策の一つに掲げる。ホテル事業ではこのほかに、2020年4月開業予定の「名古屋三交ビル」内に、ワンランク上のホテルブランド「(仮)三交イン Grande 名古屋」の新規開業を予定している。
- ・生活協同組合コープみえは、7月17日、新配送センターを「多気クリスタルタウン工業ゾーン」（多気町）に建設することを発表、多気町と立地協定を締結した。老朽化や大規模自然災害等への対応として、松阪市にある配送センターを新築移転する。用地面積は約3,600坪。2020年4月の着工、10月稼働を目指す。